令和７年３月27日策定
令和８年６月25日更新

門真市ものづくり産業振興計画アクションプラン

計画の体系		具体的アクション						スケジュール					
基本戦略 「門真市ものづくり”３つの「C」戦略”」	具体的施策	既存／新規 （令和５年度末時点）	重点アクション	具体的アクション	説明 （●すでに実施中のアクション／〇これからのアクション）	令和７年度実績	開始年	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	令和８年度以降の事業実施においての 課題・取り組むべきこと
（１）イノベーション（Change・Chance・Challenge）	① デジタル化（DX）への対応・活用（P48）	既存	◎	**「先端設備等導入計画」を活用した、新規設備投資促進による生産プロセス等の効率化【DX】**	●中小企業等経営強化法に基づき、新規導入先端設備にかかる固定資産税の軽減措置を実施。（固定資産税を最大５年間、2/３を軽減）	・中小企業サポートセンターを中心に制度利用提案・申請支援を実施。 【令和７年度　９件認定（投資額計約4.14億円）】	平成30年度	見直し検討			令和９年度以降未定		・門真市導入促進基本計画で定める目標達成に向けた制度周知。 ・令和７年度からは、「賃上げの表明」が認定要件。「賃上げ」を後押しする施策としても活用。 ・令和９年度以降、国の動向をもとに検討。 ・公表されている「ものづくり補助金」など国補助金の採択企業リストを活用し、制度利用提案
		既存		**外部機関、支援機関とのとの連携・支援制度活用促進【DX】**	●「ぎせんこう」や「ポリテクセンター関西」など外部機関の活用促進による、ITリスキリング促進支援。 〇サポートセンターの支援とあわせ、「デジタルお助け隊」など外部専門支援窓口や制度の活用促進。	・「門真市ものづくり企業ネットワーク」定例会で「ポリテクセンター関西　見学会」を実施（令和７年４月） ・大阪府立高等職業専門校（ぎせんこう東大阪）見学会に参加・意見交換を実施（令和８年２月）	–			連携・実施			・門真市から好立地を活かした、各機関施設の周知。 ・これらの機関はリスキリング実施のみならず求人先としても有用であることの周知。 ・具体的連携事業の検討・実施。 ・AIの活用
		新規		**新たなDX推進施策の検討・実施**	〇DX人材の確保・育成。 ・DX人材獲得のためのプラットフォーム活用促進・設置検討。 ・DX人材活用の選択肢として、副業人材の活用促進。 〇デジタル技術を活用した企業間での経営資源効率化。 　企業の連携により、デジタル技術を活用し、営業、生産、輸送や管理等にかかる資源を共用・共通化することで、企業の付加価値を高め、地域の競争力を高める。 〇大手企業やスタートアップ等のDX・IT関連企業との連携。 　ものづくり事業者が高密度に集積する本市の地域特性を活かした、先端技術の活用、「テストフィールド」としてのポテンシャル発揮。 〇市内企業のDX関連分野への進出・投資促進。 〇教育機関と連携した、デジタル人材やイノベーション人材の育成検討。	・門真市駅前再開発をにらんだ「次世代ものづくり支援拠点」の整備検討。（DX推進の位置づけ） ・「門真市ものづくり企業ネットワーク」定例会で「生成AIを使った社内業務効率化～業務改善のポイント～」（令和７年10月） ・「KPF（門真プラットフォーム）」の会議等にオブザーバーとして参加。（随時）	–			検討・実施			・ニーズ・実態把握。 ・支援の方向性検討。 ・AIの活用
	② 脱炭素（GX）／SDGｓへの対応・活用（P50）	既存	◎	**外部機関、支援機関との連携・支援制度活用促進【GX】**	●近畿経済産業局、近畿地方環境事務所、大阪スマートエネルギーセンター等関係機関との協働による取組みを実施。 ●近畿経済産業局との連携による「支援機関強化」の取組みの試行実施。	・中小企業サポートセンターにおいて、排出量の見える化支援や省エネ補助金等制度利用提案・支援を実施。 ・中小企業サポートセンターを中心に大阪府「中小企業者高効率空調機導入支援事業補助金」などの提案、申請支援を実施。その他、メールマガジン等を活用し、関連施策、セミナー等の情報提供。 ・市主催、「OSAKAゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション」の協力により、中小企業向け脱炭素セミナー「ゼロから学べるゼロカーボン」を開催。（令和７年５月）	令和４年度			連携・実施			・さらなる連携事業の検討・実施。
		既存		**「門真市「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業補助金制度」において、企業によるカーボンニュートラル推進支援**	●ものづくり中小企業を対象に、以下の補助事業を実施。 ・省エネ最適化診断コース　補助率最大2/3　上限２万円 ・脱炭素認証等（中小企業版SBT）取得コース　補助率最大2/3　上限７万円	「門真市「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業補助金制度」において、カーボンニュートラル支援のメニューを追加。 事業者の脱炭素の取組みを進めるため、その入り口となる排出量診断に対する支援を実施。さらに中小企業版SBTの取得費用に一部を補助。 【令和７年度制度活用１件（中小企業版SBTの取得支援）】	令和６年度	補助事業実施 見直し検討					・案件発掘。 ・「中小企業サポートセンター」等による支援と、補助事業による一連の支援モデル確立と、そのロールモデル展開。 ・「知る→測る→減らす→続ける」のフェーズに応じた支援を検討。
		既存		**社会課題解決等に取り組もうとするものづくり企業等に対する相談、実施支援【SDGｓ】**	●SDGｓの推進など、地域課題解決へ向けた取組みを実施しようとする企業やニーズは、中小企業においても増加傾向。これらは地域への理解促進・操業環境の維持・向上や人材確保にも有効。 ●ものづくり企業と学校等が連携した探究学習の実施支援	・門真市ものづくり企業ネットワークによる以下の事業の実施を支援。 □市民まつり「ふるさと門真まつり」にて、ものづくり体験「割り箸鉄砲づくり」実施及び綿菓子模擬店を出展（令和７年８月）売上の一部で市立図書館に書籍を寄贈予定。 ・その他、地域イベントへの市内ものづくり企業の参加等を支援。	–			支援実施			・実施されている地域活動のニーズ・実態把握。 ・地域活動に対する企業ニーズ多様化に対する対応。 ・アウトプットについて市が積極的な情報発信。 ・探究学習の実施支援
		新規		**新たな脱炭素（GX）推進施策・実施検討**	〇大手企業やスタートアップ等GX関連企業との連携。 〇ものづくり事業者が高密度に集積する本市の地域特性を活かした、GX技術の活用、「テストフィールド」としてのポテンシャル発揮。 〇市内企業のGX関連分野への進出・投資促進。 ●脱炭素（GX）の重要性についての周知・啓発	・中小企業サポートセンター主催で、脱炭素（GX）啓発セミナー「カーボンニュートラルって何なん？工場で始める脱炭素の第一歩」を実施。（令和８年３月）	–			検討・実施			・ニーズ・実態把握。 ・支援の方向性検討。

基本戦略 「門真市ものづくり”３つの「C」戦略”」	具体的施策	既存／新規 （令和５年度末時点）	重点アクション	具体的アクション	説明 （●すでに実施中のアクション／〇これからのアクション）	令和７年度実績	開始年	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	令和８年度以降の事業実施においての 課題・取り組むべきこと
	③ スタートアップ、プロジェクト創出 （P54）	既存	◎	**特定創業支援等事業（産業競争力強化法）**	●産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業として、以下の支援を実施。 ハンズオン支援…中小企業サポートセンター、守口門真商工会議所、金融機関等 創業塾…守口門真商工会議所 ●「特定創業支援を受けた証明」による登録免許税の減免等の支援措置を実施。 ●その他創業についての周知・啓発	・産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業による創業支援を実施。 【令和７年度 支援件数：55件　同支援による創業件数：35件】 ・中小企業サポートセンター主催で、創業啓発セミナー「創業どうでしょう2025」（２回目）を実施。（令和７年４月） ・中小企業サポートセンター主催で、創業者向けセミナー「失敗しない創業の第一歩～門真で始める、あなたのビジネス～」を実施。（令和８年２月）	平成27年度	●→	→	支援実施	特定創業支援等事業計画見直し	●- - - ▶	・創業希望者の発掘。 ・事業者への周知とは異なる周知方法・ルートが必要 ・成長型のスタートアップ創業の割合が小さい。 ・創業補助制度への一定のニーズが存在。 ・本市の地域特性にマッチした（既存産業や課題に対し相乗効果のある）スタートアップ像の明確化。
		既存	◎	**地域未来法活用による市内でのプロジェクト・投資誘発**	●地域への一定の経済波及効果をもたらすプロジェクト・投資に対し、国税の優遇措置等が適用される「地域経済牽引事業計画」の周知・策定を支援。	【令和７年度新規認定件数１件】 ・智頭電機株式会社「蓄電池製造設備の生産基盤の拡充と供給源の多様化事業」（令和７年９月承認）	令和元年度	●→	令和７年度より税制支援拡充	申請支援実施	→	地域経済牽引事業基本計画見直し	・制度に関する相談、認定件数が近年減少傾向。 ・投資案件情報に把握と域内外への制度周知。
		新規		**産学連携推進並びに大手企業と中小企業等との交流促進・マッチング**	●産学連携 ・大学、研究機関等との連携、誘致。 〇大手企業 ・市内中小企業による大手企業が持つアイデアやシーズの具体化。 ・オープンイノベーション等による技術マッチング参加。 ・中小企業、大手企業間の人的交流。	<産学連携> ・オープンファクトリーイベント「FactorISM」門真支部における大学（摂南大学、大阪国際大学）、大阪高専、門真なみはや高校との連携を支援。 ・大阪・関西万博2025「門真市ものづくりテーマパーク」における大阪国際大学（集客支援・ミニイベント開催）と摂南大学（ものづくり体験支援）と連携（来場者数11,243人）（令和７年９月） ・産業振興課での中学生職業体験実施。（令和７年10月） ・大阪国際大学の大学祭でのワークショップを実施（令和７年10月） <大手企業とのマッチング> ・機械要素技術展大阪にカドマイスター企業で合同出展、全国の大手企業等とのビジネスマッチングを実施。 ・「門真市ものづくり企業ネットワーク」定例会でパナソニックオペーレーショナルエクセレンス（株）による「オープンイノベーションを活用した「知的財産」の有効活用について」説明を実施（令和７年11月） ・中小企業サポートセンターと高槻市ビジネスコーディネーターとのマッチング等にかかる連携試行（令和８年２月～）	－	●→	→	検討・実施	→		・連携先及び連携イメージの明確化。 ・中小機構や大阪産業局等関係機関が実施するマッチング施策の積極的利活用検討。 ・市内中小企業と大手企業のマッチング施策の推進。 ・ものづくり・技術・研究開発における産学連携の推進
	④ 次世代ものづくり支援拠点の整備（P55）	既存	◎	**「門真市中小企業サポートセンター」による相談・支援**	●ものづくり中小企業を中心に経営（人材、生産・技術、資金（補助金等申請支援を含む）、販路開拓等）にかかわる相談や、支援を実施。また「門真市ものづくり企業ネットワーク」の運営支援や、セミナー等を実施。 ●ホームページ、Facebookとメルマガにより活動内容を発信。	【令和７年度　相談支援件数：1,460件】 ・サポートセンター主催のセミナーを計12回実施。 □「創業どうでしょう2025　②」（令和７年４月） □「成功する補助金申請！事業計画書のポイント徹底解説」（令和７年５月） □「経営者のための“もっと伝わる伝え方”セミナー」（令和７年６月） □「セクハラ・パワハラのない組織に向けて」（令和７年７月） □「展示会から商談につながる商品や会社のアピール方法！」（令和７年８月） □「展示会ブースでの効果的な声掛け・自社商品アピール方法」（令和７年９月） □「自社の強みを見える化！ローカルベンチマーク活用術」（令和７年10月） □「中小企業の「事業拡大のための事業承継・M&A活用」」（令和７年11月） □「金融機関の最新動向と事業性評価融資を踏まえた「事業計画」の策定方法」（令和７年12月） □「設備や人員の生産性を高める！実践できる工程管理セミナー」（令和８年１月） □「失敗しない創業の第一歩～門真で始める、あなたのビジネス～」（令和８年２月） □「カーボンニュートラルって何なん？工場で始める脱炭素の第一歩」（令和８年３月） ・ホームページとSNS（Facebook）、メルマガにより活動内容等発信を強化。	平成24年度	●→	→	委託事業	事業者選定	委託事業	●- - - ▶	・支援先の発掘。（周知・訪問強化） ・支援内容の充実。（支援の「質」のフィードバックと改善） ・関係支援機関との連携。
		新規		**門真市駅前再開発をにらんだ「次世代ものづくり支援拠点」の整備検討**	〇ニーズに対応した「中小企業サポートセンター」機能のアップデートやインキュベーションオフィスやコワーキングスペースの機能を併せ持つ施設等の整備により、スタートアップやプロジェクトの育成及びそれらの地域との相乗効果を発揮させる。	・随時所管課による庁内検討に参画。民間支援事業者等と意見交換＆情報収集を実施 ・先進事例「柏の葉スマートシテイ」（柏市）視察。（令和７年８月） ・先進事例「大阪公立大学スマートエネルギー棟」（堺市）視察。（令和７年10月） ・先進事例「STATIO　Ai」「ナゴヤイノベーターガレージ」（名古屋市）視察（令和７年12月）	令和７年度	●→	→	検討・実施	→	→	・先進地調査。 ・施設の機能、特徴（差別化）、地域製造業への波及、相乗効果等を発揮させる整備戦略を明確化。

基本戦略 「門真市ものづくり"3つの「C」戦略"」	具体的施策	既存／新規 （令和５年度末時点）	重点アクション	具体的アクション	説明 （●すでに実施中のアクション／〇これからのアクション）	令和７年度実績	開始年	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	令和８年度以降の事業実施においての 課題・取り組むべきこと
（２）ネットワーク・連携（Combination・Chain・Cross）	①企業（支援機関）ネットワーク活動の拡大、推進（P56）	既存	◎	**「門真市ものづくり企業ネットワーク」支援による、企業間連携の促進**	●ものづくり企業と市による官民連携ネットワーク「門真市ものづくり企業ネットワーク」に対する支援により、企業連携の前提となる交流関係を構築、加速する。	・104社が加入。 ・主要活動実績 □会員大会の開催。（令和８年２月） □世話人会の開催。（４回） □定例会の開催。（９回） □部会（生産性1.5倍部会、人材確保・育成事業部会）の開催。（随時）（令和８年３月３日　日刊工業新聞27面に掲載） □市民まつり「ふるさと門真まつり」で参加企業により、ものづくり体験「割り箸鉄砲づくり」「わたがしづくり体験」を実施。（令和７年８月）売上の一部で市立図書館に書籍を寄贈予定。 □ホームページとメルマガにより活動内容等を発信。 【会員大会・定例会平均参加率：10.1%】	平成24年度	→	→	活動実施	→	→	・会員企業のうち実際に活動している企業が限定されていることから、情報発信の強化及びメリットの訴求による活動への参加企業数の増加が必要。
		既存	◎	**「もりかど産業支援機関ネットワーク」による、地域支援機関の連携促進**	●地域金融機関８機関、本市、守口市、商工会議所による支援機関のネットワーク「もりかど産業支援機関ネットワーク」により、相互の交流関係や協働による取組みを実施。	・もりかど産業支援機関ネットワーク <分科会（支店長会議）> 「取引適正化・価格転嫁の実現に向けた取組について」等（令和７年８月） <若手交流会> ・「－令和７年度の制度内容お伝えします！－補助金等説明会」実施（令和７年４月） ・「パナソニックエナジー（㈱）」工場見学会を実施（令和８年１月） ・特定創業支援事業によるハンズオン支援を実施。	平成24年度	→	→	活動実施	→	→	・支援機関のチーム力を発揮するため、創業支援以外の協働事業の実施検討。 ・門真、守口地域による、他地域に例の少ない本取組みを積極的に情報発信。
		既存		**支援機関・団体との情報交換・連携**	●各機関がもつ施策の情報や地域事業者の課題・ニーズの共有を進めるとともに、市内企業のそれら施策の活用促進や、各機関での協働事業実施のきっかけとなるよう、国・府等その他民間支援機関との交流・連携を実施する。	・守口門真商工会議所、守口市、本市で三者により担当者による定期ミーティングを実施。（月１回） ・近畿経済産業局各部局、大阪府商工労働部、大阪産業局、INPIT、事業承継引継ぎ支援センター、日本立地センター、地域金融機関、他自治体等との意見交換・情報収集や施策の共有などを随時実施。 ・中小企業サポートセンターと高槻市ビジネスコーディネーターとのマッチング等にかかる連携試行（令和８年２月～）	－	→	→	連携・実施	→	→	・具体的連携事業の検討・実施。 ・各機関共通し、「地域連携」や「地域への還元」が重点キーワードとなりつつある潮流の中、この好機をいかに活かすか。
	②域内受発注の促進（地域内経済循環促進）（P57）	既存	◎	**ものづくりポータルサイト「ものづくりタウンかどま」の推進**	●受発注等ビジネスマッチングのきっかけとするため、企業概要の他、加工対応範囲や保有機器等の情報を掲載した、ものづくりポータルサイト「ものづくりタウンかどま」を運営。	【令和７年度　144社掲載】 ・掲載企業の追加、掲載情報の更新。 ・２社の紹介動画を制作（大阪・関西万博で上映）	令和元年度	→	→	実施	→	→	・掲載企業のさらなる発掘。 ・コンテンツの充実。 ・掲載情報の更新。 ・AI活用を見据えた情報発信
		新規		**新たな域内受発注推進施策の検討**	〇施策検討のための域内・外の受発注動向、"横受け"関係やサプライチェーンの可視化検討。 〇域内の"横受け""仲間回し"関係やサプライチェーンの維持強化、地域での対応力強化のため施策検討。	・「KPF（門真プラットフォーム）」の会議等にオブザーバーとして参加。（随時）	－	●	→	検討・実施	→	→	・サプライチェーン可視化の手法もあわせて検討。 （BCPや地域経済に与える影響分析） ・サプライチェーンの複線化促進。
	③連携・共創を通じた高付加価値化（P58）	既存	◎ 再掲	**「門真市ものづくり企業ネットワーク」支援による、企業間連携の促進**	●ものづくり企業と市による官民連携ネットワーク「門真市ものづくり企業ネットワーク」に対する支援による交流関係をベースに域内受発注の活性化（（２）②）や高付加価値化を促進する。	「門真市ものづくり企業ネットワーク」の企業間交流のベースとなる「定例会」の実施を支援（９回）。 【会員大会・定例会平均参加率：10.1%】	平成24年度	●	→	実施	→	→	・会員企業のうち実際に活動している企業が限定されていることから、情報発信の強化及びメリットの訴求による参加企業の増加が必要。 ・「ものづくり町内会」活動の推進
		新規		**新たな、企業間での経営資源効率化、高付加価値化を促進する施策検討**	〇企業の連携により、営業、生産、輸送や管理等にかかる資源を共用・共通化、または新たな製品やサービスを創出することで、企業の付加価値を高め、地域の競争力を高める施策の検討。	「門真市ものづくり企業ネットワーク」で以下の部会の実施を支援。 □企業の生産性向上のために互いに知恵を出し合い解決をめざす「生産性1.5倍部会」（９回）（令和８年３月３日　日刊工業新聞27面に掲載） □人材課題に対し、企業が連携して取り組む「人材確保・育成事業部会」（２回）	－	●	→	検討・実施	→	→	・会員企業のうち実際活動に参加している企業が限定されていることから、情報発信の強化及びメリットの訴求による参加企業の増加が必要。 ・ニーズ・実態把握。 ・支援の方向性検討。 ・大企業と中小企業の連携促進 ・地域未来戦略の検討・策定
	④域外との連携（P59）	既存		**域外自治体産業振興との情報交換・連携**	●地域を越えた企業間の受発注やマッチング、地域間産業振興連携のベースをつくるため、まずは自治体間での関係構築を図る。 〇広域での企業間交流、展示会やマッチング会など連携事業の実施を検討。	・意見交換・情報収集や施策の共有などを随時実施。 <近隣市等> 大阪府、大阪産業局、守口市、大東市、高槻市、八尾市等と意見交換を実施。 中小企業サポートセンターと高槻市ビジネスコーディネーターとのマッチング等にかかる連携試行（令和８年２月～） <関東圏等> □「 産業のまちネットワーク推進協議会」に加入。東日本を中心とした、自治体との情報交換、関係構築を実施。	－	→	→	連携・実施	→	→	・交流関係→企業のメリットとなる協働事業への進化。 ・関東圏へのチャレンジ検討。（販路開拓等） ・"企業ネットワーク"同士の交流
	⑤ロールモデル集約・展開（P60）	既存		**ロールモデルの発掘・発信**	●補助金事業等の効果発揮のためにも、ロールモデルの地域への展開は不可欠。 ●中小企業サポートセンターを中心に、生産、販路開拓、人材など特徴のあるモデル企業を把握し情報発信を行う。またサポートセンター支援事例についても展開する。	・「門真市ものづくり企業ネットワーク」定例会（８、12月を除く月１回）において、「企業プレゼン」により、企業間のセールスポイントの共有や情報交換の実施。（計３社実施） ・中小企業サポートセンター支援事例を追加作成・公開【令和７年度　３件】	－	→	→	実施	→	→	・企業ニーズの把握。 ・コンテンツの整備。 ・SNSなど拡散方法を検討 ・AI活用を見据えた情報発信

基本戦略 「門真市ものづくり"３つの「C」戦略"」	具体的施策	既存／新規 （令和５年度末時点）	重点アクション	具体的アクション	説明 （●すでに実施中のアクション／○これからのアクション）	令和７年度実績	開始年	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	令和８年度以降の事業実施においての 課題・取り組むべきこと
（３）基盤・集積強化（Conditioning・Cluster・Convene）	①人材確保・育成（P61）	既存	◎	**学校等教育機関、職業訓練機関等との連携**	●近隣大学、高専、高校、中学校、ポリテクセンター関西等と、包括連携協定、連携事業の実施や意見交換・情報収集などを実施している。 ●教育委員会と連携し、中学校の生徒職場体験先の企業を紹介。 ●教育委員会が実施する、２年目教員に対する研修先の一部として企業を紹介。	・オープンファクトリーイベント「FactorISM」門真支部における大学、高専、高校との連携を支援。 □大阪国際大学（ゼミへの出張講義を実施、大学祭でのワークショップを開催） □摂南大学（プロジェクト授業（FAL）でのイベント運営への参画） □大阪高専（FactorISM門真支部のオリジナルリーフレット、特設ホームページ制作、７年度より単位化） □門真なみはや高校（参加企業のPRポスター制作） ・教員２年次研修の実施協力。（令和７年度　受入れ企業８社マッチング） ・門真市内小・中学校における「探究的な学び」実施協力 ・産業振興課で中学生職業体験２名受入れ（令和７年10月） ・大阪府立高等職業専門校（ぎせんこう東大阪）見学会に参加・意見交換を実施（令和８年２月）	－		連携・実施				・教育現場において高まる「探究学習」ニーズへの対応。 ・市内企業における教育活動等の参加へ意欲の高まり。（好機） ・受入れマッチングスキームの確立による、域外の教育機関への訴求。 ・受入れ企業等における安全確保。
		既存	◎	**「合同企業就職説明会・面接会」の実施**	●守口市、守口門真商工会議所、ハローワーク門真との協働事業実施により、地域企業と求職者のマッチングを支援。（令和６年９月） 製造業以外の商業・サービス業の企業も参加。	合同企業就職説明会・面接会（令和７年９月） 【総来場者数　53名／雇用マッチング数　１名（市内企業）】	平成29年度		事業実施				・年１回の継続。
		既存	◎ 再掲	**「先端設備等導入計画」を活用した、新規設備投資促進による生産プロセス等の効率化【省力化】**	●中小企業等経営強化法に基づき、新規導入先端設備にかかる固定資産税の軽減措置を実施。（固定資産税を最大５年間、2/３を軽減）	・中小企業サポートセンターを中心に制度利用提案・申請支援を実施。 【令和７年度　９件認定（投資額計約4.14億円）】	平成30年度	見直し 検討	２年間 延長		令和９年度 以降未定		・事業所集積規模を鑑み、他市より相対的に認定件数が少ないと考えられ、制度のさらなる周知が必要。 ・令和９年度以降、国による制度の動向が不透明。 ・令和７年度から「賃上げの表明」が認定要件となり「賃上げ」を後押しする施策としても活用。
		既存		**「門真市「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業補助金制度」において、職場環境の整備や情報発信を支援**	●ものづくり企業による職場環境の向上等、企業の魅力アップに資する取り組みを支援するため、以下の補助事業を実施。 ・労働環境整備 　一般コース（休憩室や食堂整備、アシストツール導入、福利厚生等）補助率1/2（2/3）上限20万円 　多様性コース（バリアフリー化、多言語対応、女性専用設備の整備等）補助率2/3（3/4）上限50万円 　男性の育休取得コース　　定額15万円／1人(育休取得14日以上) ・企業の魅力向上・発信 　一般コース（オープ ンファクトリー環境の整備、「魅せる工場」実現のための費用、動画等広報媒体の作成、地域活動の実施のための費用等）補助率1/2（2/3）上限20万円 　インターンシップ受入れコース　定額8,000円／日（１人あたり20日間上限） ・カーボンニュートラル 　省エネ最適化診断コース（省エネ最適化診断に要する経費）補助率1/2（2/3）上限２万円 　脱炭素認定等取得コース（脱炭素認定等取得に要する経費）補助率1/2（2/3）上限７万円	【令和７年度　のべ16社（16件）支援】 【具体的支援事業】 □中小企業版SBT認証取得 □事務所のバリアフリー化 □求人訴求用の会社案内パンフレット作製 □オープンファクトリー、ワークショップ等実施に係る費用 □アシストツールの導入 □男性の育児休業取得支援 など	令和５年度	補助事業実施 見直し 検討		補助事業実施	見直し 検討		・案件発掘。 ・ロールモデル横展開による、企業での特色ある取組みの波及。 ・地方創生推進交付金終了後事業の検討。
		既存		**「門真市ものづくり企業ネットワーク」支援による、企業連携での人材確保・育成の取組み促進**	●人材課題に対し、企業が連携して取り組む「門真市ものづくり企業ネットワーク　人材確保・育成事業部会」の実施を支援している。（年６回程度）	・人材確保・育成事業部会の開催。（２回） ・参加企業との高校訪問同行　近隣11校。（令和７年７月） ・中堅・リーダー勉強会　新入社員合同歓迎会　開催。（令和７年９月） ・近隣高校での企業合同説明会に参加。 ・部会主催で「経営者のための「思考のアップデート」セミナー～「良かれと思って」が若者・女性を遠ざける？組織を停滞させるアンコンシャス・バイアス～」（講師：門真市若者・女性の働き方改革推進アドバイザー　蒲生智会氏）実施（令和８年２月）	平成26年度		実施				・会員企業のうち実際活動に参加している企業が限定されていることから、情報発信の強化及びメリットの訴求による参加企業の増加が必要。 ・特に高専、高校求人倍率の厳化
		新規	◎	**新たな人材確保・支援策の検討**	●門真市独自の、企業人材確保や「職住近接」実現のための施策を実施。 ●子どもたちが将来のものづくり人材の候補となるよう、教育機関と連携し、新たな小中学校へのキャリア教育に関する取組みを検討する。	・ 学生をはじめ若い世代（第２新卒や非正規労働者など潜在的な若者求職者を含む。以下「学生等」という。）に市内ものづくり企業に対する関心を醸成し、求人票等では分からない、ものづくり企業の事業内容や職場環境についての理解を深めることで、市内ものづくり企業への就職を目指してもらえるよう、企業の魅力発信及び人材確保につなげることを目的に以下の４項目を実施検討。第２世代交付金を活用した令和８年度事業として検討中。（令和８年度予算成立を前提としたものであり、予算案が可決されない場合は、当該事業補助の実施はありません。） 【実施項目①】ものづくり企業魅力発信コンテンツ等の作成 　企業の事業内容や従業員の人柄、職場の雰囲気等がわかる魅力発信動画を作成し、参加企業の魅力を高め、各事業の推進にあたって効果的な情報発信を図る。また事業成果をロールモデルとして発信し、企業への波及効果を高めるコンテンツもあわせて整備するとともに、既存のカドマイスター制度や門真市ものづくり企業ネットワークとの効果的な連携を図るため、それらのコンテンツ力強化もあわせて検討する。 【実施項目②】ものづくり企業訪問バスツアー 　学生等が、ものづくり企業をバスで巡り、職場見学や職場座談会を実施するバスツアーを行う。また、本市が令和２年から参加している４日間のオープンファクトリーイベントにおいても、学生等の参加を促進するため、来場者が１社でも多くのものづくり企業に触れるよう、バス（ジャンボタクシーも含む）を用いた巡回ツアーを実施する。 【実施項目③】インターンシップの実施 　市内ものづくり企業と学生等をマッチングし、学生等に対し企業の実際の事業内容や職場環境、職場の魅力などについて理解が深まる職場説明及び就業体験実施する。より効果的な企業の受入れ体制（見せ方、指導力や安全確保等の向上）の構築のため、指導人材の育成などもあわせて実施する。 【実施項目④】ものづくり企業就職フェアの開催 　上記②及び③の事業に参加したものづくり企業を中心に企業の業務説明会を実施するとともに、その場で就職の面接を行える就職フェアを実施する。説明会は学校等を中心に開催し、就職フェアは利便性の良い場所で実施する。 ・第２世代交付金を活用し、子育て期の女性等が働きやすい地域の就労環境を創出及び改善するため、市内企業２者に対し、子育て世代のニーズにもとづく企業２社への意識改革や伴走支援を実施。また、仕事と育児をつなぐマッチング機会を創出するため、人事担当者との交流会「マミジョブin門真市　おやべり交流会」を「ららぽーと」門真で開催。（令和７年11月）令和８年度も規模を拡大して実施を検討。 ・門真ネット定例会にて人材獲得・定着セミナー「門真のものづくりを次代へ繋ぐ「人材獲得・定着」の生存戦略」（講師：門真市若者・女性の働き方改革推進アドバイザー　蒲生智会氏）を開催（令和８年１月） ・門真ネット人材確保・育成事業部会主にて「経営者のための「思考のアップデート」セミナー～「良かれと思って」が若者・女性を遠ざける？組織を停滞させるアンコンシャス・バイアス～」（講師：上記同氏）（令和８年２月） ・中小企業サポートセンター主催による、「経営者のための"もっと伝わる伝え方"セミナー」を開催。（令和７年５月） ・中小企業サポートセンター主催による、「セクハラ・パワハラのない組織に向けて」を開催。（令和７年６月） ・中小企業サポートセンターから市内企業に対し、国・府など支援機関の人材確保・支援策の情報提供を実施。	－	検討	実施	見直し 検討			・企業のニーズ・実態把握。 ・教育機関との連携強化。 ・「業務プロセスの可視化」は人材確保・省人化、生産性向上など多面的効果がある。 ・新事業の周知、活用促進。

基本戦略 「門真市ものづくり"３つの「C」戦略"」	具体的施策	既存／新規 （令和５年度末時点）	重点アクション	具体的アクション	説明 （●すでに実施中のアクション／〇これからのアクション）	令和７年度実績	開始年	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	令和８年度以降の事業実施においての 課題・取り組むべきこと
	② ものづくりブランドの確立 （P62）	既存	◎	**カドマイスター認定制度の推進【一般市民・業界向け情報発信】**	●市内の卓越した技術等を有するものづくり中小企業を「カドマイスター」として認定、広く情報発信。	・令和７年度　新たに４社を認定。（計73社） ・以下の認定企業インセンティブを付与。 □展示会合同出展への参加。 □大阪・関西万博への出展。 □「門真市「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業補助金制度」による補助率アップ。 □市HP、広報紙での情報発信。	平成23年度			実施			・インセンティブを含めた既認定企業へのフォロー検討。
		既存	◎	**オープンファクトリーイベント（FactorISMファクトリズム）への協力及び参加企業への支援【一般市民向け情報発信】**	●堺市、八尾市、大東市等との協働事業としてオープンファクトリーイベント（FactorISM）への協力及び「FactorISM門真支部」並びに参加市内企業に対する支援。 ●業界や求職者向けにもオープンファクトリーの機能昇華検討。	・広域の自治体連携によるオープンファクトリーイベント「FactorISM」について、門真市内企業から12社参加。参加者数計684人(令和７年10月) ※オープンファクトリー参加者１名から企業へ就職希望があり、週３日のパートとして採用。 ・「FactorISM門真支部」に対する支援を実施し、支部では次の独自の取組みが実現。 □缶バッジラリー □産学連携での取組み推進。（摂南大学、大阪国際大学、大阪高専、門真なみはや高校） ・「門真市「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業補助金制度」において、オープンファクトリー開催に要する費用等の補助を実施。 ・大阪府が運営する、工場やショールーム等の視察先を紹介するポータルサイト「街中（まちじゅう）パビリオン」登録への周知（現在５社登録） ・広報紙「広報かどま10月号」１面、２面に「FactorISM」の情報掲載、大阪高専の協働により、オリジナルWebページを制作・公開	令和元年度		実施	見直し 検討			・参加企業数が横ばい傾向であり、いかに増加させるか。 ・企業の休日等対応、効果の実感、受け入れ企業における安全確保等の課題解消。 ・イベントによらない"工場の見せる化"の促進。 ・"工場の見せる化"とビジネスマッチング、人材確保や生産性向上（５Sなど）施策との連携。 ・来場者がより回遊しやすい取組みを検討 ・他地域のオープンファクトリーとの差別化検討 ・参加者が多くの企業を回ることができる方策（バスツアー）等検討
		新規	◎	**大阪・関西万博でのＰＲ【一般市民・業界向け情報発信】**	●大阪・関西万博「大阪ウィーク」にてカドマイスター企業等のPR・ワークショップ等を実施。 〇万博閉幕後の関連イベントへの参加促進。	・大阪・関西万博2025にて、市主催のイベントにより門真市のものづくりをPR。 □「大阪ウイーク　みなはれ」令和７年７月28～30日　@EXPOメッセWASSE　製品・技術の展示18社参加（会場の全体来場者数4.5万人） □「大阪ウイーク　やりなはれ」令和７年７月28,29日　@EXPOメッセWASSE　ものづくり体験に２社参加（会場の全体来場者数3.4万人） □「門真市ものづくりテーマパーク」令和７年９月９～11日　@ギャラリーEAST　製品・技術の展示に27社参加　ものづくり体験、ミニイベントに４社参加（来場者数11,243人） ・京都信用金庫主催万博機運醸成イベント「Expo酒場」ピッチイベントで登壇PR	令和６年度		実施				・万博閉幕後の関連イベントへの参加促進。
		既存	◎ 再掲	**ものづくりポータルサイト「ものづくりタウンかどま」の推進【業界向け情報発信】**	●受発注等ビジネスマッチングのきっかけとするため、企業概要の他、加工対応範囲や保有機器等の情報を掲載した、ものづくりポータルサイト「ものづくりタウンかどま」を運営。 ●中小企業サポートセンターを中心に掲載の提案、情報整備を実施。 ●特に自社HPが未整備の企業に対し、積極的に活用提案を行っている。	【令和７年度　144社掲載】 ・掲載情報のメンテナンスを随時実施。 ・２社の紹介動画を制作（大阪・関西万博で上映）	令和元年度			実施			・掲載企業のさらなる発掘。 ・コンテンツの充実。 ・掲載情報の更新、メンテナンス。 ・AI活用を見据えた情報発信
		既存		**国、府等が実施する企業顕彰・認定制度、認証制度の活用促進【一般市民・業界向け情報発信】**	●中小企業サポートセンターを中心に、他機関が実施する認定制度等への市内企業の利用を促進している。 　例：ものづくり日本大賞、関西ものづくり新選、大阪府ものづくり優良企業賞、守口門真元気企業、その他雇用、人材系の認定・認証制度　など	・中小企業サポートセンターによる制度周知・申請支援。 　大阪府ものづくり優良企業賞　令和７年度２件支援 ・市からの、顕彰制度への推薦。 　大阪府なにわの名工　令和７年度２名推薦受賞	－			周知・支援実施			・申請企業のさらなる発掘。 ・国が実施する「ものづくり新選」（２年に１度、令和８年度募集予定）、「ものづくり日本大賞」等への挑戦。
		既存		**カドマイスター企業展示会合同出展事業【業界向け情報発信】**	●西日本最大の要素技術展示会「機械要素技術展大阪」にカドマイスター企業で合同出展を実施。本市製造業の製品・秘術力や対応力の高さをPRし、「ものづくりのまち」としてのイメージ訴求や、出展企業の販路拡大を支援。	機械要素技術展大阪　16社（うちオンライン出展１社）で合同出展を実施。（令和７年10月） ブース来場者数…3,095人 受注総額…22,435,906円（令和８年１月現在）	平成27年度		事業実施 見直し 検討				・地方創生推進交付金終了後のプロモーション戦略の検討。 ・参加企業が限定されている傾向にあるため、出展企業の新陳代謝（独自出展につなげる等）の促進。
		既存		**ふるさと納税制度への登録促進【一般市民向け情報発信】**	●市内の事業所で生産されたＢtoC製品について、本市ふるさと納税返礼品への登録を促進し、個社の販路拡大、ものづくりの街のイメージ増進を図る。	・中小企業サポートセンターにおいて製品の登録提案・支援を実施。 【令和７年度　0社支援】	－			実施			・「大阪製ブランド」登録促進等、BtoC促進施策との連携。
		新規		**新たなものづくりプロモーション戦略（産業観光推進を含む）の策定**	〇令和８年度以降における、新たなものづくりプローモーション戦略を検討、策定。	・「オール門真による「ものづくり」ブランディング事業」に基づき、地方創生推進交付金を活用し、「カドマイスター展示会合同出展」、「企業魅力アップ補助金」等の事業を実施。 ・NHK大阪にて、オープンファクトリーについて取材＆地上波テレビオンエア（令和７年９月30日、10月21日） ・大阪・関西万博「ものづくりテーマパーク」の実施について事前プレスリリースを実施。ネットメディアを中心に複数記事化される。（令和７年９月） ・「地域魅力Reブランディング」事業（企画課担当）において、工場紹介YouTube動画「門真の「街」大使SOPHIA松岡充が行く！」を制作・公開（令和７年12月～　計４社紹介） ・日刊工業新聞に「門真ネット生産性1.5倍部会」の活動が掲載（令和８年３月３日第27面）	令和７年度			検討 実施			・市プレスリリース等を活用した情報発信。 ・SNSの積極的活用。

基本戦略「門真市ものづくり"３つの「C」戦略"」	具体的施策	既存／新規（令和５年度末時点）	重点アクション	具体的アクション	説明（●すでに実施中のアクション／〇これからのアクション）	令和７年度実績	開始年	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	令和８年度以降の事業実施においての課題・取り組むべきこと
	③ 操業環境の維持と新たな産業用地の確保（P64）	既存	◎	**門真市産業誘導区域移転補助金制度**	●産業誘導区域への企業集積に向け、産業誘導区域内に移転・増設を行う場合、その土地・建物にかかる固定資産税・都市計画税の３分の２にあたる額を補助（３年間、最大800万円）し、企業の進出・投資を支援。	【令和７年度事業指定　０社】	令和６年度	事業実施	見直し検討				・産業誘導区域内（又は市内での）の事業用地の不足、取引価格の上昇。 ・域内外への制度周知。 ・大阪府産業集積促進税制の改正をにらんだ対応。
		既存	◎	**門真市南東地域まちづくりにおける新たな産業用地の創出**	〇門真市南東地域まちづくり基本構想により「新たな産業ものづくり企業誘導ゾーン」を位置づけ。ものづくり企業の誘導をめざす。	・(仮称)門真市北島西・北周辺土地区画整理事業にかかる市内産業機能ゾーンへの建設希望のある市内ものづくり企業の募集（令和７年６月） 〇総敷地面積…約2，7ha(市内産業機能ゾーン) 〇対象企業…市内ものづくり企業等建設工事…令和10(2028)年度以降に開始(予定) ・当該地域を「産業誘導区域」に追加設定（令和８年１月）	令和３年度			検討・実施		工事開始	・国・府等の補助制度等インセンティブの確実な活用。 ・国税の税制優遇（地方拠点化税制）を受けることができるようになるよう、当該地域の「地域再生法の地方活力向上地域」の追加指定検討 ・製造業集積のメリット発揮方策の検討。
		既存		**門真市工場立地法に基づく準則を定める条例による緑地面積率等の引き下げ**	●大規模工場における、敷地内の緑地等の面積率を緩和、重複緑地率の拡大、敷地外緑地の運用基準等を制定。緑地面積率を20%から最大５%まで緩和。（令和４年７月制定）	【条例適用による届出件数（令和７年度まで１件）】	令和４年度			実施			・地域未来法等によるインセンティブ活用との確実な連携。
		既存		**市内外企業土地ニーズ把握及び事業用地のマッチング**	●中小企業サポートセンターを中心に、市内事業者の増設、統合、拡張などの動きを把握することで、土地ニーズを定量的に把握。また、市外からの進出希望時に聴取したニーズも併せて把握。 〇市内での事業用地の需給に対応するため、より効果的な事業用地のマッチングの仕組みを検討する。	・中小企業サポートセンターアドバイザーを中心に市内事業者の土地ニーズをヒアリング・集約。 ・「門真市企業立地マッチングシステム」によるマッチング件数０件	－			検討・実施			・市内での事業用地の不足、取引価格の上昇。 ・用地情報が一般に流通しずらい。 ・今後の「マッチングシステム」の在り方検討。
	④ 事業承継（P65）	既存	◎ 再掲	**「門真市中小企業サポートセンター」による意識づけ・相談支援【事業承継】**	●セミナー開催等による意識づけ、支援策等情報提供を実施。 ●支援ニーズ把握、掘り起こしを実施。 ●事業承継に対する相談支援を実施。	・「中小企業の「事業拡大のための事業承継・M&A活用」」開催（令和７年11月） ・中小企業サポートセンターのアドバイザーによる事業承継相談支援。 【令和７年度　22件相談・支援】	平成24年度		委託事業	事業者選定	委託事業		・支援件数が少なく、案件の掘り起こし、実態の把握が不足している。 ・「市役所（サポートセンター）」で事業承継の相談ができるという事実について、広く周知。 ・行政が支援すべき事業承継のイメージの明確化。
		既存		**関係支援機関との連携【事業承継】**	●必要に応じ、支援対象者を「大阪府事業承継・引継ぎセンター」を中心とした、事業承継の専門支援機関につなぎ、スムーズで実効性のある事業承継支援を実現する。	・専門相談機関である「大阪府事業承継・引継ぎセンター」のエリアコーディネーターと定期的に情報交換を実施。 【事業承継・引継ぎ支援センターへのつなぎ件数２件】	平成23年度			連携・実施			・本市から「大阪府事業承継・引継ぎセンター」へのつなぎ件数が相対的に少ない。 ・地域の金融機関、税理士等専門家との連携検討が必要。
	⑤ 市民等の理解促進（P66）	既存	◎ 再掲	**オープンファクトリーイベント（FactorISM　ファクトリズム）への協力及び参加企業への支援【市民等の理解促進】**	●堺市、八尾市、大東市等との協働事業としてオープンファクトリーイベント（FactorISM）への協力及び「FactorISM門真支部」並びに参加市内企業に対する支援。	・広域の自治体連携によるオープンファクトリーイベント「FactorISM」について、門真市内企業から12社参加。参加者数は計684人(令和７年10月) ※オープンファクトリー参加者１名から企業へ就職希望があり、週３日のパートとして採用。 ・「門真市「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業補助金制度」において、オープンファクトリー開催に係る費用等の補助を実施。 ・大阪府が運営する、工場やショールーム等の視察先を紹介するポータルサイト「街中（まちじゅう）パビリオン」登録への周知（現在５社登録） ・広報紙「広報かどま10月号」１面、２面に「FactorISM」の情報掲載、大阪高専の協働により、オリジナルWebページを制作・公開	令和元年度		実施	見直し			・参加企業数が横ばい傾向であり、いかに増加させるか。 ・企業の休日等対応、効果の実感、受け入れ企業における安全確保等の課題解消。 ・「万博後」における本市オープンファクトリーのあり方検討。 ・イベントによらない"工場の見せる化"の促進。 ・来場者がより回遊しやすい取組みを検討 ・"工場の見せる化"とビジネスマッチング、人材確保や生産性向上（５Sなど）施策との連携。
		既存		**地域イベント等への参加促進**	●地域で開催されるイベント等に、BtoB企業を含めたものづくり企業の参加を促すことで、市民に対するものづくりへの理解を促進する。	・大阪・関西万博2025においてカドマイスター企業等の製品・技術の展示、ものづくり体験を実施（令和７年８、９月） ・市民まつり「ふるさと門真まつり」で「門真市ものづくりネットワーク」参加企業により「割り箸鉄砲づくり体験」、「わたがしづくり体験」を実施（令和７年８月）売上の一部で市内にベンチを寄贈予定。 ・大阪国際大学・大学祭「優花祭」にて、「FactorISM」参加企業４社でワークショップ「ワクワクものづくり体験」を実施。（来場者数321人）（令和７年11月） ・広報紙「広報かどま５月号」１面、２面にものづくりの関連情報を掲載。（ものづくりに熱いまち門真、オープンファクトリー、表彰受賞等）	－			実施			・参加企業が限定されていおり、参加企業をいかに増加させるか。 ・企業の休日等対応、効果の実感等の課題解消。 ・一般の方に対する技術力などの「見せ方」の工夫 ・門真市立文化創造図書館「KADOMADO」でのものづくり体験等実施を支援
	⑥ BCP（災害、感染症等）（P66）	既存		**「門真市中小企業サポートセンター」による意識づけ・相談支援【BCP】**	●BCP策定に対する相談支援。 〇セミナー開催等による意識づけ。	・中小企業サポートセンター　アドバイザーによるBCP策定相談支援。　【令和７年度　１社情報提供・相談・支援】	平成24年度		委託事業	事業者選定	委託事業		・未策定企業に対し、大阪府「超簡易版BCP「これだけは！」シート」等を活用した啓発。 ・得意先企業からのBCP策定要求の高まりとその対応。（先行すればビジネスチャンスとなり得る） ・サプライチェーン複線化の促進。
		既存		**市役所産業振興業務におけるBCP推進**	●災害時においても、被災した市内事業所の被害状況等、速やかな情報収集を行うとともに、事業者に対する復旧支援を円滑に実施できるよう体制を準備する。	大阪府商工労働部が実施する災害初動訓練（メールによる情報集約訓練）に参加。緊急時対応フローを確認（令和８年１月）	令和５年度			検討・実施			